

# 環日本海交流の変化と展望

## ～北東アジア共同体の形成を目指して～

環日本海経済交流センター 貿易・投資アドバイザー 野村 允

有史以来、日本と対岸諸国との間に介在する日本海は、世界情勢および日本、対岸諸国の政治・経済事情、特に日本、対岸諸国間での紛争や戦争の影響を受けて「開かれた海」の時代、「閉ざされた海」の時代の繰り返しであったと言える。したがって、この間、日本海沿岸諸県と対岸諸国との交流（環日本海交流）は大きな起伏を画きながら推移し、中でも「戦争と断絶の海」の時代が長かっただけに、各県がそれぞれ工夫をこらし、努力を傾け交流を進めながらも、常に「隔靴搔痒」の思いにかられていたものと推測される。

1990年、東西冷戦の崩壊を機に、日本海は「対立と緊張の海」から「平和と友好の海」へと大きく変貌しつつあるが、近年、北東アジア地域（日本、対岸諸国も含め）では、同地域の将来的安定成長を目指し、域内の多国間協力に基づく「共同体」の形成を求める声が高まってきている。北陸地域としては、これまで地域経済の振興、太平洋側との経済格差の是正を求め推進してきた環日本海交流活動に対し、「共同体」形成という広域的な視点を加味しながら、よりきめ細かな、互恵的な交流を積み重ねていくことが求められているように思われる。

### 1. 環日本海交流の足跡

#### (1) 戦前

明治・大正・昭和初期を通して、北陸地域の環日本海交流は対口貿易、対満鮮貿易を中心に推移した。しかし、明治後期までは北陸地域には自由貿易港がなく、貿易額（対口主体）は極めて小さかった。当時、先人達からは、明治時代に生じていた日本海側と太平洋側との経済（地域間）格差（日本海沿岸に自由貿易港が新潟港のみしか存在していない、鉄道の不通など交通インフラの遅れ）

の是正を環日本海交流の促進に求める提言<sup>注(1)</sup>が多く発表された。明治後期に入ると、北陸地域の主要港湾に自由貿易港の指定があり、港湾整備が進む中で敦賀港が欧亜ルート（東京～米原～敦賀～ウラジオストク～モスクワ～欧州）の玄関口となり、さらに昭和初期には伏木港が満鮮貿易のゲートウェイの役割を担うなど“日本海時代”を謳歌した。

対岸諸国への企業展開は、明治時代に“越中売薬商人”が中国、朝鮮半島、ロシア極東地域に進出、昭和初期には売薬商人のさらなる海外展開とともに地元百貨店（石川県）の進出、県事務所（富山県）の開設があった。人的交流では、ロシアを中心に、県費留学生の派遣、修学旅行（ホームステイ）、地元経済団体による海外市場調査が行われた。やがて日本は第2次世界大戦に突入、終戦を迎えた。

#### (2) 戦後

##### A 東西冷戦崩壊までの推移

東西冷戦の下、1950年代には少量ながら伏木港を中心に対岸貿易が始まった。高度成長期には「全国総合開発計画」の下で出現した日本海側と太平洋側との経済格差の拡大を是正する声<sup>注(2)</sup>が高まり、再び日本海沿岸諸県では各県それぞれ環日本海交流を推進する運動が活発化した。北陸地域では、1950年～80年代を通して、日本と対岸諸国との貿易基盤の確立（ロシアとの通商条約締結、中韓との国交正常化、北陸地域主要港湾との海上輸送ルートの開設－対口、対韓－）、さらに地元専門商社の設立などを背景に、特に対口貿易が急増した。反面、ココム規制の強化、円高不況、ロシア・中国の政治・経済事情の不安定化などの影響から、対岸貿易は大きな波動を示しながら推移

した。

対岸諸国への企業展開は、1960年代に、低廉な人件費、海外情報の収集を主目的に地元大手企業が韓国を中心に進出し、以後中堅・中小企業も含め中国への展開が見られたが、進出件数は極めて少なかった。人的交流は、1960年代から、ロシア、中国を主体に地方自治体間での姉妹都市提携が進み、技術研修生の受け入れ、市民レベルでの草の根交流も始動した。

以上、戦後に入り、戦前でも見られた地域間格差の是正、地域経済の活性化を旗印に北陸地域も、貿易を軸に積極的な環日本海交流運動を展開し、また沿岸諸県間での連携の兆しも見られるなど交流基盤は徐々に固まりつつあったとは言え、東西冷戦の壁は厚く、交流が本格的軌道に乗るには至らなかった。

## B 東西冷戦崩壊後の推移と変化

1989年11月、東西冷戦構造の崩壊後、世界情勢は混迷が続き、環日本海交流の後退が囁かれる時期もあったが、北東アジア地域における雁行型経済発展が進む中で、中国の躍進が世界の注目を浴び、やがてロシアも政治の安定化とともに市場経済化が進んだ。他方、アメリカにおける同時多発テロの発生を契機に、イラク戦争、複雑な中東事情、朝鮮半島の不透明情勢など、今なお先の見えない世界情勢が続いている。

こうした複雑な世界の動きの中で、環日本海交流は、産官学を挙げての地道な交流を続けてきた成果を反映し、量的拡大とともに質的变化（多面的交流の展開など）を見せながら着実な足取りを示していると言える。

## 2. 環日本海交流の現状と変化

### (1) 現状

北陸地域の対岸貿易について、1991年と2006年と比較すると（表1、表2、表3、表4）、①貿易額は3.5倍増、②貿易総額に占める構成比は41%→47%にアップ、③貿易額のトップがロシア→中国へシフト、④輸出急増を反映し、輸出過多型貿易構造に転化、⑤国別では対口向け中古車輸出

表1 北陸地域の対岸貿易（平成3年）（単位：億円）

国別 県別	区分	貿易総額	うち対岸 4ヶ国計	対岸			
				ロシア	中国	韓国	北朝鮮
富山	輸出	587	387	213	95	79	-
	輸入	1,212	365	229	91	45	-
	計	1,799	752	442	186	124	-
石川	輸出	249	88	0	0	88	0
	輸入	213	118	46	5	67	0
	計	462	206	46	5	155	0
福井	輸出	201	92	44	4	44	0
	輸入	291	76	45	13	18	0
	計	492	168	89	17	62	0
合計	輸出	1,037	567	257	99	211	0
	輸入	1,716	559	320	109	130	0
	計	2,753	1,126	577	208	341	0

資料：各県税関支署

表2 北陸地域の対岸貿易（平成18年）（単位：億円）

国別 県別	貿易総額	対岸貿易合計	対岸			
			ロシア	中国	韓国	北朝鮮
富山	5,289	2,684	1,110	945	629	-
	(2,093)	(1,571)	(657)	(423)	(491)	(-)
	(3,196)	(1,113)	(453)	(522)	(138)	(-)
石川	1,783	538	91	311	136	-
	(782)	(238)	(47)	(138)	(53)	(-)
	(1,001)	(300)	(44)	(173)	(83)	(-)
福井	1,435	774	120	419	235	0.6
	(694)	(415)	(53)	(176)	(186)	(0.4)
	(741)	(359)	(67)	(243)	(49)	(0.2)
合計	8,507	3,996	1,321	1,675	1,000	0.6
	(3,569)	(2,224)	(757)	(737)	(730)	(0.4)
	(4,938)	(1,772)	(564)	(938)	(270)	(0.2)

注：(上段) 輸出、(下段) 輸入

資料：各県税関支署

増、対中向け輸出入品目の増加（水平分業化傾向）、⑥品目別では繊維関連、石油化学品の減少などが特筆される。なお、貿易拡大を支えてきたのは対岸諸国との定期海上航路の開設および増便であり、現在、釜山港経由ルートを主体に、対口、対中、対韓ルートが月1便、週1～4便体制にある。

対岸諸国への企業展開について見ると（表5、表6）中国への進出はこれまで急激な伸びを示してきたが、幾分慎重さが窺われる中で、内販型投資、生産拠点の分散化など多様化が一段と進んでいる。対韓進出はやや一服感が見られるが、生産委託、共同研究・開発など多様化が見られる。対口進出はまだ具体的な動きが少ない。人的交流は、定期航空便（対口、対中、対韓）の運航に伴って経済、文化、スポーツ、教育分野など多面的な交流が一段と高まりつつある。中でも、観光流動は定期便の利用客増加とともにチャーター便の活用

# 「環日本海交流の変化と展望 ～北東アジア共同体の形成を目指して～」

表3 北陸地域の対岸諸国向け主要輸出入品（平成3年）

国別 県別	区分	ロシア	中国	韓国	北朝鮮
富山	輸出品	人造プラスチック、一般機械、繊維品	鉄鋼、機械機器	繊維品、化学品、機械機器、非鉄金属	機械機器
	輸入品	木材、クロム鉱、ウッドチップ	石油、穀物、ウッドチップ	石油製品、大理石、化学品	丸太、水産物
石川	輸出品	——	——	繊維機械、繊維製品、金属品	——
	輸入品	木材、石油	木材、石材、衣類、化学肥料	原糸、織物、石油製品、衣類、機械部品	稲わら
福井	輸出品	食品、プラスチック製品、自動車、ブルドーザー	化学品、繊維品、眼鏡	繊維品、染料、アルミ品	ゴム製品
	輸入品	水産物、石油、アルミニウム	水産物、繊維品、プラスチック製品、眼鏡	化学肥料、セメント、水産物、繊維品	水産物、雑貨

資料：各県税関支署

表4 北陸地域の対岸諸国向け主要輸出入品（平成18年）

国別 県別	区分	ロシア	中国	韓国	北朝鮮
富山	輸出品	中古車・同部品、人造黒鉛電極	一般機械、非鉄金属、電気機器	プラスチック、電気機器、非鉄金属	——
	輸入品	アルミインゴット、木材、原油・粗油	非鉄金属、化学品、雑製品	一般機械、電気機器	——
石川	輸出品	中古車・同部品	一般機械、電気機器、繊維関連品	繊維関連品、金属加工機	——
	輸入品	木材・製材	建機、原糸、石炭、雑製品	石油製品、原糸、一般機械	——
福井	輸出品	中古車	電気機器、織物	プラスチック、ガラス、光学機器	中古車
	輸入品	非鉄金属、木材、石炭	非鉄金属、石炭、光学機器	化学品、原糸、一般機械	水産品

資料：各県税関支署

表5 北陸企業の対岸諸国への進出状況  
（平成4年；1992年8月末現在）（単位：件）

国名	県名				主な進出企業		
	富山	石川	福井	北陸計	富山県	石川県	福井県
ロシア	7	2	1	10	伏木海陸運送 田島木材	石川県貿易協 山徳	TC通商
中国	12	10	12	34	富士メリヤス 石黒産業	松村縫製 金沢貿易	ふじや食品 遼日産業
韓国	7	5	15	27	北陸電気工業 総和レジン工業	日成ビルド工業 高山リード	セーレン 石山眼鏡
北朝鮮	—	1	—	1	—	不二製箸	—
計	26	18	28	72			

注：計画段階のものおよび事務所を含む  
資料：「新段階を迎えた環日本海交流」（野村）  
「国際金融」1993／1.1

促進を反映し、逐年増加傾向にある。

## (2) 環日本海交流に対する視点の広域化

北東アジア地域では、FTA、EPAによる2国間協力の動きが活発化し、さらに地域協力会議・組織化の動きとしては、ASEAN+3、上海協力機構のケースなどが挙げられる。また、国境を接する多国間協力プロジェクトとして「大図們江行動計画」、「メコンデルタ経済協力計画」が具体的に始動し、今後の動向が注目されている。

北陸地域では、こうした北東アジアの大きなうねりを反映し、近年国際的視野の広がりに伴う具体的な行動が窺われる。例えば、経済団体による図

表6 北陸企業の対岸諸国への進出状況（単位：件）

国名	県名				主な進出企業		
	富山	石川	福井	北陸計	富山県	石川県	福井県
ロシア	5	2	—	7	伏木海陸運送 田島木材 YKK	奥野自動車 商会	—
中国	162	76	126	364	タカギセイコー 日平トヤマ 富士メリヤス YKK	ヤギコ-ボレーション コマニー 北村製作所	井上ブリーツ 日華化学 サンリーブ
韓国	13	8	7	28	不二越 北陸電気工業 YKK	アサヒ装設 高山リード	日華化学 セーレン タケダレース
計	180	86	133	399			

注：事務所も含む  
資料：「富山県企業の海外事業所調査」2003年12月（助とやま国際センター、2006年3月 ジェトロ富山）  
「2003年石川県貿易・海外投資活動実態調査報告書」2005年3月 ジェトロ金沢  
「県内企業海外進出状況調査結果報告書」2005年3月 福井商工会議所

們江地域視察、企業サイドでは日中韓ビジネス・アライアンスの動き、メコンデルタでの事業展開（中国の生産拠点の一部をベトナムへシフト、タイ、ベトナムなどへの企業進出など）が散見される。また、コンベンション活動として「産業部品・材料展」、国際学術会議、インド・タイ・ベトナムに関するシンポジウムなどの開催および「中国国際工業博覧会」（上海市）、「日中韓産業交流会」（青島市）などへの参加など、多国間交流・協力に対する関心が漸次高まってきているように思わ

れる。

そのほか、日本海沿岸諸県間では、対岸諸国との交流に関する、地方自治体間（日沿連、北東アジア地域地方自治体連合、日口沿岸市長会議など）、経済団体間（4経連北東アジア共同研究会など）、学術機関間（環日本海学会）、またマスコミ間、図書館間にも交流・連携の動きが見られる。なお、中央官庁、地方自治体、経済団体を交えた「北陸（日本）・韓国経済交流会議」（2000年設立）は設立以来、主催地を交互に、継続して実施され、ビジネス効果も次第にあらわれてきている。最近、北陸地域外では「北東アジア国際観光フォーラム」の定期開催、「NPO法人北東アジア輸送ネットワーク」の誕生などがあり、北陸地域からの参加も見られるが、今後の活動が注目されている。

以上、北陸地域は、北東アジア地域の目まぐるしい変化を背景に、今後環日本海交流に対する視点にも、交流対象エリアのさらなる広域化、交流目的・行動の多様化などが求められてくるものと思われる。

### 3. 環日本海交流の方向と課題

#### (1) 「北東アジア共同体」形成への動き

現在、北東アジア地域は、製造業の分業体制が急速に進み、域内貿易も逐年好伸し、今後中国を中心に大きく経済成長を続けるものと予測されている。反面、同地域は、エネルギー、環境保全、国際輸送分野、農業分野、災害防止分野など、今後クリアしなければならないいくつかの課題を抱えている。近年、域内ではお互いの立場を尊重しながら助け合うことの重要性に対する認識が深まり、地域間連携、地域協力組織化の動きが胎動してきているが、これらの諸問題（共通課題）を解決するためには「共同体」の形成が必要だという声が急速に高まってきている。

今後、域内における現状での動きを一段と加速化させ、「共同体」形成を実像化させるためには、北東アジア地域がEUやNAFTAとは異なり複雑な要素（文化の異質性、異なる政治体制、経済水準の格差など）を有しているだけに、段階的に、経済的な相互依存関係を強めながら意識の面で共

通の価値観を高め、人の流れや経済の実体をしっかりと把握し、協力出来る分野から交流を進めていくことが必要と言えよう。

#### (2) 環日本海交流の課題

##### A 環日本海交流の方向

前述の通り、「北東アジア共同体」の形成を実像化させるためには、域内での協力分野を全面的に掲げながら段階的に進めていくことが基本的なスタンスであるとするならば、北陸地域としては「共同体」の形成を目指して、環日本海交流を以下のようなプロセスで推進することになるものと思われる。すなわち、これまでの環日本海交流を着実に深めていく中で「環日本海交流圏」（協働体とも呼称）を形成させ、同交流圏と同じプロセスを辿るものと予想される他の局地交流圏（「環渤海・黄海交流圏」など）とともに日本海、渤海、東中国海を介して重層的に発展させながら、交流の輪を広げる（西南学院大学小川教授は「東アジア地中海経済圏」と呼称）ことによって、やがて核となる「共同体」の形成を促すことになるものと思われる。そのプロセスで、主導的な役割を担うのが日中韓になるであろう。したがって、北陸地域が今後環日本海交流を推進するに際し、これまで提唱されてきた地域経済の活性化、地域間格差の是正という視点に「北東アジア共同体」形成を目指すというより広域的な視点を加味することが必要となろう。そのためにも、先人達が示した環日本海交流に対する気概、その足跡を再認識し、中韓口を軸にした交流対象先の立場を尊重し、分野別に出来ることから協力関係を深め、根気よく交流を積み重ねていくというこれまでの環日本海交流の原点を基本に、よりレベルの高い、中味の濃い交流を推進しなければならない。

##### B 環日本海交流と共通課題への取り組み

今後、北陸地域がより広域的な視点を加味しながら、環日本海交流を推進していく中で、北東アジア地域の有する共通課題（先述）への取り組みについてエネルギー、環境保全、国際輸送分野に絞り、以下簡単に列挙してみた。

# 「環日本海交流の変化と展望 ～北東アジア共同体の形成を目指して～」

## a エネルギー問題

サハリンプロジェクトに代表されるように、今後ロシアシベリア・極東地域のエネルギー資源開発が活発化することが予想される中で、日ロ中韓間でのエネルギー協力（開発、輸送、備蓄の共同化など）が必要となろう。

## b 環境保全問題

今後、日本海の海洋汚染、大気汚染の深刻化が懸念される。そのため、既設の「環日本海環境協力センター」（富山県）を核に、「北西太平洋行動計画」に沿った具体的活動の展開、自治体、大学、研究機関を交えた国際会議、学術会議の開催による共同研究の推進が必要となろう。

## c 国際輸送分野

今、“日本海との共生”という視点から、緊要な協力分野として、戦前の敦賀港を起点とした「欧亜ルート」をさらに広域化した「北東アジア・ユーラシア・ランドブリッジ構想」が注目されている（図1）。最近、15年間休眠状態にあった図們江プロジェクトに対し中国中央政府が“東北振興戦略”の一環として関心を示し、これに呼応する形で新潟県を中心に、「日本海横断航路」

（韓国・東草港～新潟港～ロシア沿海地方・トロイツア港間三角ルート）の開設計画（図2）が始動した。

北陸地域は、従来の釜山港をハブとするフィード網の充実を基本としながら、①「日本海横断航路」への参加、②ロシア沿海地方の「港湾特区」指定に伴うSLB輸送の活用、③隣接港湾との連携による新航路の開設（洋山港、ポシエツト港とのルートなど）など日本海の玄関口としての港湾

機能の充実をはかることが望まれる。

## C 環日本海交流促進に向けての具体的対応

将来、「北東アジア共同体」形成を実像化させるためにも、北陸地域は、先述したようにまずこれまでの環日本海交流対象エリアに確たる交流・協力基盤を構築すること（環日本海交流圏の形成）が肝要となろう。北陸地域・企業としてはこれまで取り組んできた環日本海交流をより深味のある、より互恵的な交流レベルに高める一層の努力と根気が求められる。以下、具体的な対応を列挙してみた。

### a 交流対象エリアの拡大化と選別化

①従来の対象エリア（対岸諸国）のみにとらわ

図1 北東アジア輸送回廊



注：①ワニノ・タイシェツト輸送回廊、②シベリア・ランドブリッジ（SLB）輸送回廊、③綏芬河輸送回廊、④図們江輸送回廊、⑤大連輸送回廊、⑥天津・モンゴル輸送回廊、⑦チャイナ・ランドブリッジ（CLB）、⑧朝鮮半島西部輸送回廊、⑨朝鮮半島東部輸送回廊  
資料：「北東アジア経済白書」ERINA（2003年）

図2 日本海横断国際フェリー航路



資料：「港湾」2007 / 1

れず、メコンデルターなどより広域的なエリアとの交流（情報収集、市場調査、企業展開など）を進めることが肝要である。

- ②ロシア中央政府の極東地域への関心の高まりの中で、今後中央から極東地域への巨額な投資（2012年にウラジオストク市でAPEC首脳会議開催に伴うインフラ整備など）が予想され、対ロビジネスへの前向きな検討・行動が望まれる。
- ③対中ビジネスは、外資政策の転換などによって厳しくなることが予想される。本年3月訪日した吉林省からきめ細かな投資環境のプレゼンテーションがあった。今後長春市周辺地区への自動車関連、薬業関連の企業展開および図們江輸送回廊の胎動、東北東部鉄道建設（牡丹江～丹東～大連）に伴う図們江地域へのアプローチが必要であろう。また、本年4月訪日した遼寧省からは“東北振興戦略”の下での外資誘致施策について各地方政府からそれぞれ提案があった。今後、北陸地域としては同省の沿岸地区をハイウェイで結ぶ「5点1線計画」に沿った地域および高速鉄道の建設（北京・ハルビン～大連）に伴う“瀋大メガロポリス地帯”（遼陽市など）への具体的アプローチが期待される。

## b 交流起点としての受け皿づくり

### ①陸上交通基盤の整備・活用

今後開通が予定されている「東海北陸自動車道」、「能越自動車道」、「北陸新幹線」を活用し、東海地区など近接地域との交流連携を深める。

### ②港湾機能の充実

ハード面として、多角的物流センターの設置、フェリーバースの整備などがあり、ソフト面として、港湾管理・運営体制の改善、隣接地域港湾間での連携強化、SLB輸送の活用、新規航路の開設、“シー&レール”輸送などの検討が挙げられよう。

因みに、1934年の高山線開通を見据えて齊藤富山県知事が“太平洋～富山～対岸諸国”交流の構想を画き、「富山県対岸貿易拓殖振興会」（1932年）を設立、全国に先駆けて、

北朝鮮の雄基（現在の羅先）に富山県事務所（のち清津へ移転）を設置した。

### ③空港機能の連携

北陸地域の3空港間の連携をはかり、プログラムチャー便の活用を促し、人的交流（観光流動など）の活発化を推進する。

## c 多角的・多面的交流の促進

経済交流では、日中投資協定、日韓FTA交渉が進められている中で日中韓ビジネス・アライアンスの推進、人的交流面では文化・スポーツ・学術・市民レベルの草の根交流など多面的交流、および広域観光の促進に伴う観光流動の活発化をはかることが肝要であろう。

## d 地元商社機能の充実

かつて、対ロ・対中ビジネスは地元専門商社が主導してきたが、現在これら地元商社は皆無に近い。今後、日ロ、日中双方の情報提供、輸出入品の開発、対ロ・対中ビジネスの具体的指導を手掛ける商社機能の充実をはかることが望ましい。

## e 人材の育成

将来、環日本海交流を担う若手の国際ビジネスマンの育成（外国人の採用も含め）が必要となろう。

北陸企業としては、①幅広い国際的視野の保持、②情報・人的ネットワークの展開、③現地視察による現地経済・社会事情の変化をキャッチし、ニーズの把握に努めることが望まれる。

## 注

- ①「伏木築港論」西 師意（1892）、「裏日本」久米邦武（1915）、「孤島の自覚－日本海中心論」松尾小三郎（1922）など
- ②「日本海時代」中蘭英助（1964）、「日本海経済圏の提唱」福島正光（1968）など。

## 参考・引用資料

- 「富山県より望む－対岸満鮮の概観」（1933）  
 「東アジア地中海経済圏」小川雄平（2006）  
 「東アジア回廊の形成」NIRA（2001）  
 「北陸AJEC10年史」（2002）  
 「環日本海経済ジャーナル」No.28、No.71、No.74など